

1. 日本医学放射線学会の概況と All Japan Radiologyでめざす 放射線診療の将来像

富山 憲幸 日本医学放射線学会理事長

日本医学放射線学会の 成り立ち

皆様ご存じのように、1895年にレントゲン博士がX線を発見したことから放射線医学がスタートしました。そして、すぐにX線は医療に応用され、1923年に日本レントゲン学会が創設されました。当時、放射線医学は、内科などに比べるとまだまだ後進性の学問であったため、放射線医学の専門家と言える医師の数は少なく、放射線医学の教授だったのは、日本初の放射線科医と言われる慶應義塾大学の藤浪剛一先生だけでした。当然、日本レントゲン学会でも放射線科以外の他科の先生が多数派でした。このような状況の中で、1933年に日本レントゲン学会から独立する形で、主に放射線科医で構成される日本放射線医学会が設立されました。しばらく両学会が併存していましたが、1940年に日本レントゲン学会と日本放射線医学会が統合して、日本医学放射線学会が誕生しました。そして、1950年には一般社団法人として認可され、2012年には公益社団法人として認可されました。

日本医学放射線学会の 活動

日本医学放射線学会(JRS)は学術団体であり、事業内容としては、放射線科学およびその関連分野に関する学術について研究発表、知識の交換、会員相

互および国内外の関連学術団体との連携協力などを行っています。会員数は毎年約300人増加し、現在1万人を超える規模となりました。放射線診療の需要の増加に伴って学会の役割が拡大しており、理事や代議員の人数も増加しています。現在の人数は、理事25名(理事長1名、副理事長2名を含む)、監事3名、特任理事6名、そして代議員281名です。また、委員会としては、19の常置委員会(医療安全管理委員会、学術・研究委員会、画像診断管理認証制度委員会、教育委員会、広報委員会、国際交流委員会、診療・ガイドライン委員会、選挙管理委員会、造影剤安全性委員会、ダイバーシティ・働き方改革推進委員会、電子情報・人工知能委員会、編集委員会、放射線安全管理委員会、放射線科専門医制度委員会、専門医試験実施委員会、保険委員会、用語委員会、利益相反委員会、倫理委員会)と8つの特別委員会(RI内用療法推進委員会、Sustainable Radiology委員会、デバイス安全性委員会、J-MID活用検討委員会、放射線科業務調査委員会、顕彰委員会、学術集会検討委員会、JRS-NEXT)、24の小委員会が設置されています。このように、多くの委員会、小委員会があり、各委員会が活発に活動しています。Sustainable Radiology委員会、顕彰委員会、学術集会検討委員会、JRS-NEXTは、私が理事長に就任してから設立された特別委員会です。Sustainable Radiology委員会は、Sustainable Development Goals

(SDGs)の重要性に沿った持続可能な放射線医学をめざしており、JRS-NEXTは将来の放射線医学を担う若手の会です。

一部の委員会の活動を紹介します。国際交流委員会では、積極的に海外の学会との交流を深めています。コロナ禍も治まり、コロナ禍前の規模での学会・研究会の現地開催が可能となり、途絶えていた海外との行き来も復活しています。現在、JRSが基本合意書(Memorandum of Understanding: MoU)を締結しているのは台湾(TRS)、韓国(KSR)、ブラジル(CBR)、ドイツ(DRG)、イギリス(RCR, BIR)、フランス(SFR)、イタリア(SIRM)、スペイン(SERAM)、アメリカ(ARRS)、ヨーロッパ(ESR)の11の学会・団体であり、これらの組織と定期的に会議を開催し、人的交流や学術誌の相互協力を行っています。ここ数年、世界情勢に大きな不安要素がある中で、国際交流の重要性をよりいっそう感じています。今後は学会の国際交流および学術集会の国際化をより進め、日本のプレゼンスを世界にアピールして参ります。

医師国家試験に合格して医師となった後に、今ではほとんどの医師は専門医試験を受験します。以前は各学会が専門医を認定していましたが、日本専門医機構が設立された後は、機構認定に移行してきています。JRSでは、放射線科専門医制度委員会の活動を通して、日本専門医機構と連携しながら専門医制度設計などを進めています。放射線科専